



## 2月28日から始まった山口県議会2月定例会では、種子法の廃止等について一般質問しました。

4番目に取り上げた「主要農作物種子法」は、昨年4月に廃止する法律が成立し、この4月1日をもって廃止となります。都道府県に原種及び原原種の生産等を義務付け、お米、麦、大豆など主要農作物の種子の国内自給の確保と食料安全保障に多大な貢献をしてきた種子法の廃止については、報道等であり取り上げられませんが、食の安心安全をはじめ私たちの毎日の生活に関わる大変重要な問題です。根拠法を失う県の対応について質問しました。

### 平成30年2月定例会（一般質問）

- [1] 2期目の村岡県政について
- [2] 水素先進県の実現について
- [3] ソーラーシェアリングについて
- [4] 主要農作物種子法廃止後の取り組みについて
- [5] 原発問題について

（増補につき、このページは2月定例会速報版に改訂しました。）



## 改革し、新しい党へ。大切なものは地域にこそある。

民進党は第48回衆議院総選挙に公認候補者を擁立した戦いを行いました。それにより、民進党は解党したと思われている方が多いのですが、大塚幹平代表のもと、党再生に向けた議論が続いています。これまでの民進党とは違い、地方自治体議員の参加で、何度も何度も議論が重ねられました。私たち女性議員ネットワーク会議のブロック世話人もそれらの会議で発言する機会をいただきましたので、毎回、できる限り参加してきました。その結果、年末の26日、同院議員総会・全国幹事会・自治体議員団等役員合同会議において、民進党（民主党）の原点は国民生活の向上であることを確認し合い、基本政策検討本部の「検討会」で、綱領等の内容について再検討すること等が決められました。大塚代表により、検討会は、青年委員会と女性議員ネットワーク会議が共同議長で進めると決まり、私も検討会メンバーとして参加しています。大塚日や年明けも会議を続け、1月22日、議論するためのたたき台を、大塚代表に答申しました。検討会に参加するまで知らなかったのですが（多くの民進党自治体議員も知らなかった模様）昨年の総選挙の前にまとめられた「幻の Manifesto」原案が存在していることも知り、党のホームページに出してほしい、もっとアピールしてほしい、と党大会などで要望しました。私もこれからの活動に活かしていきたいと思います。

▼基本政策検討本部（本部長＝大塚幹平代表）の検討会メンバーとして参加



▼1月22日 大塚代表に「綱領の再検討」案業を答申



# 笑顔

皆様の暖かいご支援に心から感謝申し上げます。

2018年がスタートしました。今年も皆様にお支えいただきながら、がんばりたいと思います。引き続き、よろしくお願いいたします。2月3日、徳山駅前図書館がオープンしました。20年近く前、まちづくりの仲間たちと一緒に徳山駅前広場再生案をまとめ、市に提案したことや、旧ビル2階サイトに、市民が集まり、ワークショップ形式で、徳山市が取得した後の駅ビル活用案について話しあったことなどが思い出され、感慨深い思いで開館記念式典に参加しました。いろんなところに頭をぶつけながら続けてきたまちづくり活動ですが、この“まち”をかたちづくる“細胞”のひとつとなっていると信じて、これからもがんばりたいと思います。山口県議会議員 戸倉多香子

# 通信



## 「伊方原発をとめる山口裁判の会」で運動をとめる活動をしています。

一昨年8月31日に決定された上関原発建設予定地の公有水面埋立免許延長許可は違法であるとの立場で、県議会の定例会のために質問してきましたが、大きな不安を残しながら再稼働してしまった伊方原発は、瀬戸内海に面して、既に建てられており、ひとたび事故が発生すれば、瀬戸内海全体で深刻な海洋汚染が発生する恐れもあり、私たち山口県民の生存に関わる重大な問題といえます。（昨年2月定例会、6月定例会でも避難計画などについて取り上げています。）愛媛、広島、大分に続き、山口県でも、伊方原発運転止め裁判を起そうと、昨年3月に「伊方原発をとめる山口裁判の会」を仲間の皆さんと立ちあげました。世話人のひとりとして事務局のお手伝いをしています。伊方原発を止めることができれば、当然、上関原発計画も止めることができると考えます。昨年12月、広島高裁の野々上裁判長は、高裁レベルでは初判別となる運転差し止めを命じる決定をされました。しかし、期限付きです。山口県でも運転差し止めを勝ち取るため、今後も活動を続けます。同じ思いの方は、応援団にご加入ください。詳細は、下記連絡先まで。

「伊方原発をとめる山口裁判の会」事務局  
 山口県南門市弥生町3丁目2番地  
 周南法律事務所内  
 TEL.0834-31-4132 FAX.0834-32-8091  
 E-mail:ibch16890@nifty.com  
 http://ikata-yamaguchisaiban.jp

SMILE REPORT

## 笑顔通信

山口県議会議員 とくらたかこ 県政レポートvol.8

昨年は、いろんな分野で世話人をお引き受けしてしまい、少し手がまわらない部分もありましたが、活動の中で実ったものもあり、とにかく続けて行こうと思っています。山口県議会では、一昨年、ひとり会派「民進党市民フォーラム」となり、代表質問（テレビ中継あり）には立てなくなりましたが、「毎議会で質問」を目指してきました。毎回、質問通告の締め切りぎりぎりまで原稿書きに苦しみますが、たくさんの資料を読んだり、いろんな方のお話を聞いたり大変勉強になりますので、今後も続けようと思っています。（※昨年9月に衆院解散→総選挙となったため9月定例会は質問を断念しました。）質問項目は右のとおりです。質問や答弁を一部抜粋してご紹介します。



### 平成29年6月定例会（一般質問）より一部抜粋

## 国際バルク戦略港湾の整備について

【Q】戸倉

平成23年5月に、徳山下松港と宇部港が国際バルク戦略港湾に選定されて以来、山口県の雇用を支える、下請企業も含めて地元企業にしっかりと生き残ってもらうためには、私たちが危機感を共有し、官民一体となって取り組む必要があると主張してきましたので、西日本における石炭輸送・供給拠点である徳山下松港において、企業間連携による大型石炭船を用いた共同輸送を実現するための国際物流ターミナルの整備が着工されるということは、本当に心強くうれしく思っています。昨年は、国際バルク戦略港湾の整備により、新南陽地区に初めて、バナマックス級船舶が入港し、企業間連携による海外炭の共同輸送が実現したと聞いています。また、ことしに入ってから、港湾管理者にかわり徳山下松港の埠頭群を一体的に運営する港湾運営会社の設立に向け、県と関係企業による徳山下松港湾運営会社設立準備会が設置されました。そこでお尋ねですが、村岡知事は、このたびの徳山下松港国際物流ターミナル新規事業者工について、どのように受けとめておられますでしょうか。また、国際バルク戦略港湾の整備については、



疑問の前に一言

民進党市民フォーラムの戸倉多香子です。平成29年6月定例会に当たり一般質問させていただきます。質問の前に一言申し上げます。現在、安倍政権のもとで不透明な政治が続いています。テロ対策ということで、いわゆる共謀罪が強行採決されてしまいました。専門家の間では、十分な審議がされていないという指摘がたくさんありました。しかし、国会を延長できなかった理由は、いわゆる安倍さんの腹心の友と言われる加計学園の問題がありました。前川文相が前次官のご発言でもありましたが、総理のご意向という文書の内容も明らかになって、政府のほうはちゃんと認めておりませんけれども、本当におかしい問題が続いています。加計学園の問題は最近の報道では、龍崎さんの問題と同じように、補助金の水増し疑惑が報道されています。こういう問題をしっかりと審議するために、野党4党で国会の臨時国会開催を求めているにもかかわらず、安倍総理が堪えているからという理由でこれに応じない、本当におかしいと思っています。（中略）私は、おかしいとおかしいと言っているという、多くの県民のお声をいただいている、ことになっていて、これもおかしいこととおかしいししっかりと声を上げていくことをお誓い申し上げます。通信に役立てて質問させていただきます。

### 平成29年2月定例会（一般質問）

- [1] 平成二十九年度予算
- [2] やまぐち産業戦略推進計画
  - ① 徳山下松港の港湾運営会社設立によるメリット
  - ② 水素に対する取り組み
- [3] 政治分野における男女共同参画の推進
- [4] 原子力政策
  - ① 原子力政策の見直しに係る見解
  - ② 原発事故
  - ③ 埋立免許の取り消し
  - ④ 伊方原発に係る避難計画等

### 平成29年6月定例会（一般質問）

- [1] 国際バルク戦略港湾の整備
- [2] 徳山ポートビルの建替え計画
- [3] インターネットの部落差別、人権侵害
- [4] 水産業協同組合法に基づく県の監督
- [5] 上関原発建設計画
- [6] 原子力災害における避難計画

### 平成29年11月定例会（一般質問）

- [1] 暮らしやすいまちづくりについて
- [2] 所有者不明土地問題について
- [3] 上関原発建設計画について
- [4] 学校図書館の整備充実について



# 暮らしやすいまちづくりについて一分散型都市構造が課題

**【Q】戸倉** 「暮らしやすいまちづくり」は、チャレンジプランにおいて、突破プロジェクトとして取り組んでおられますが、中山間地域をはじめとする県内各地域の活性化のためにも、若者の人口流出を食い止めるためにも、中小企業・小規模事業者が元気に事業を続けていただくためにも、「暮らしやすいまちづくり」は重要な視点だと思います。山口県は、分散型都市構造が特徴と言われ、人口も経済も右肩上がりの時代には、この特徴は、強みであったと思いますが、人口減少が進む時代となった今、分散型都市構造であるがゆえに、県内の中核となるべき都市が、どこも力を失い、都市機能や利便性が低下していく原因となっているのではないかと心配しています。この点について、知事に就任されて、もうじき4年とされるわけですが、村岡知事は、どのように受け止めておられるでしょうか。お尋ねします。今後、県内の各市が、都市機能や利便さを取り戻していくには、県は

▼周南市立徳山駅前図書館 2月3日にオープンしました。



# 暮らしやすいまちづくりについて一県はどのように連携、協力していくのか

**【Q】戸倉** 周南市は、国土交通省のコンパクト・プラス・ネットワークのモデル都市（全国10都市・中四国では、周南市だけに）選定されています。国土交通省の資料にあるとおり、①市役所の建て替えに伴い、分散した機能を集約、②民間活力を導入した図書館の整備、これは、いわゆる徳山の駅ビルですが、来年の2月3日オープンと聞いています。その駅からすぐの導線にあるフェリー乗り場も、ボートビルの建替え計画が進んでおり、デザインやイメージ等も統一されたものになるように配慮されると良いと思っています。⑤の拠点への店舗誘致の中に、コンビニート（㈱クヤマ）の発電により拠点の軸となるエリア内の特定施設に安価な電力を供給とあり、これは、他の都市にない特徴かもしれません。などなど、民間活力を上手に活用しつつ、多様な都市機能を拠点に誘導するための取組みが続くと期待しますが、これらの取組みに、県は、どのように連携し、協力していくのかお尋ねします。

**【A】藤山土木 建築部長**

市は、本年3月に徳山駅と新南陽駅周辺の2地域を都市機能誘導区域として公表したところであり、県としては、市の適切な役割分担のもと、2つの誘導区域を結び、都市計画道路中央通り線の改良を、引き続き、

どのように取り組むべきだとお考えでしょうか。お尋ねします。

**【A】藤山土木 建築部長** 人口減少・少子高齢化が進行する中、将来にわたって活力ある地域を維持するためには、住宅や福祉・商業施設等を一定の区域に集約するとともに、これらの区域を結び利便性の高い公共交通網を形成する「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを進めることが重要です。このため、県では、居住及び都市機能誘導区域を設定する「立地適正化計画」と、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を進める「地域公共交通網形成計画」の策定が、一体的に進められるよう、市町に対し、国の支援制度の情報提供、アドバイザー派遣などの支援を行っています。引き続き、各市町間の調整、連携を進めるとともに、推進協議会への参画や県が作成する「住民参画まちづくりの手引き」による助言などを適切に行うこととしています。

計画的に進めるなど、市と協議・調整しながら、県が担うべき事業を実施してまいります。



# 上関原発建設計画について一原発の新增設について

**【Q】戸倉** 原発の新增設に関する報道について、お伺いします。（各報道紹介）、これらの動きは、政府が、原発の新增設について、「現時点では想定しておりません」との姿勢だからおきていることだと思います。実際に、昨年8月3日、埋立免許延長の許可処分の日ですが、世耕経済産業大臣が就任記者会見で、上関原発の埋立て免許延長許可について、記者から聞かれ、「今回手続はあくまでも山口県と中国電力との間の行政手続でありまして、政府として現段階において、原発の新增設を想定はしておりません」と答えておられます。これを踏まえて、県では、政府が、いつから、原発の新增設は行わない、または、想定しておりません、という姿勢が変わったとお考えでしょうか。私は、平成24年9月14日に、革新的エネルギー・環境戦略が、エネルギー環境会議で決定された日からだと思っていますが、いかがでしょうか。その約1か月後が、埋立免許の延長が出された申請時点にあたります。その時点では、埋立を続行するのに十分な理由がないのは、あきらかです。公有水面埋立免許の延長許可の取り消し、撤回を求めます。

**【A】藤本商工 労働部理事** 上関原発建設計画に関する御質問のうち、政府がいつから「原発の新增設は行わない、または想定していない」との姿勢が変わったとお考えのかのお尋ねにお答えします。政府の姿勢が変わった根拠としてお示された平成24年9月の「革新的

エネルギー・環境戦略」は閣議決定されていないこと、また、原発の新增設に関しては、平成26年4月の安倍総理の国会答弁などで「現段階では再稼働に集中しており、現時点で想定していない」との考え方が述べられていることについては、事実として承知しています。お尋ねの、原発の新增設に関する政府の姿勢がいつ変わったのかということについては、国が所管するエネルギー政策に関することであり、県として独自に見解を述べることは考えていません。

**【Q】戸倉** 県としては「いつから現時点では新增設を想定していないになったか」というのを判断しない」ということでしたが、これは、公有水面埋立免許（延長許可）の判断の、大変重要な問題なので、判断するべきだと思います。再度お答えいただけますようよろしくお願いいたします。

**【A】藤本商工 労働部理事** エネルギー政策は国家運営の基本でありまして、国の責任によって示されるべきものです。県としては、国会答弁やエネルギー基本計画の閣議決定がいつなされたかという事実関係については承知するもの、原発の新增設に関する政府の姿勢がいつどのように変わったのかということについては、そういったことを知りうる立場にございませんので、先ほどお答えしたとおりでございます。 ※一般質問の続きを、商工観光委員会でも質問しています。次号等、で報告させていただきます。

# 学校図書館の整備充実について一知事の公約として掲げてほしい

**【Q】戸倉** 村岡知事は、来年、知事選挙にのぞまれることを表明されましたが、本県の子どもたちはこのように予算やサービスが低い状況におかれています。山口県で育つ子供たちが、他県で育つ子どもたちに負けないうに、学校図書館の整備充実を公約に掲げていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。お尋ねします。

高校ならではのコミュニティースタールの取組をはじめ、数数教育の充実や産業教育の推進、高校生の県内就職支援など、総合的な教育施策の推進を図っているところであり、そうした中で、お尋ねの学校図書館の整備充実にも努めてまいります。

**【A】村岡知事** 本県の未来を拓く子供たちの育成を図っていくためには、社会総がかりでの地域教育力日本一の取組による、知・徳・体の調和のとれた教育を推進することが重要であり、豊かな心を育成する上で、子どもたちの読書活動や学習活動等の拠点となる学校図書館は大きな役割を担っているところ。このため、本県においては、全校一斉の読書活動や学校図書館の活用など、本に親しむ機会の充実や、確かな学力や豊かな心の育成に向けた取組を推進しているところ。また、高等学校においては、学校・学科の特色や専門性を生かし、地域の活性化に直接貢献する、

学校司書の配置状況（平成28年度文部科学省学校図書館調査結果より）

	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	学校数	配置校数 %	学校数	配置校数 %	学校数	配置校数 %
全国	19,647	11,644 59.3	9,442	5,408 57.3	3,512	2,349 66.9
鳥取県	129	120 93.0	57	57 100	24	24 100
島根県	203	202 99.5	96	96 100	36	36 100
岡山県	391	354 90.5	155	142 91.6	65	55 84.6
山口県	295	168 56.9	148	78 52.7	52	35 67.3

# 商工観光委員会 平成28年度決算特別委員会 議会改革検討協議会

常任委員会は、引き続き、商工観光委員会です。10月、11月は、平成28年度決算特別委員会の審査日程が続きました。（写真は決算特別委員会の様子と資料）6月に設置された議会改革検討協議会委員も担当しています。

